



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
 コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤本 太一
 (氏名) 吉田 麻紀
 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,551	12.7	654	29.1	672	22.8	427	39.8
2020年3月期	3,150	6.3	507	10.2	547	17.3	305	8.9

(注) 包括利益 2021年3月期 806百万円 (127.7%) 2020年3月期 354百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.47	—	8.7	11.0	18.4
2020年3月期	40.42	—	6.8	9.9	16.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,658	5,400	79.6	710.75
2020年3月期	5,534	4,632	82.1	613.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,299百万円 2020年3月期 4,546百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,053	△441	△136	2,443
2020年3月期	710	△467	△372	1,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	74	24.7	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	104	24.4	2.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	14.50	14.50		25.1	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載していません。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年3月期(予想) 29円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	0.0	655	0.0	675	0.3	430	0.5	57.67

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,546,922 株	2020年3月期	7,546,922 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	90,368 株	2020年3月期	133,800 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,442,700 株	2020年3月期	7,568,044 株

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,530	10.3	335	4.6	383	0.0	233	30.0
2020年3月期	2,294	7.3	320	7.7	383	16.4	179	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	31.37	—
2020年3月期	23.72	—

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,163	4,124	79.9	553.10
2020年3月期	4,336	3,577	82.5	482.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,124百万円 2020年3月期 3,577百万円

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P8.「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新しい生活様式の定着と段階的な経済活動の再開による経済の持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスのより感染力の高い変異株の感染拡大が報告され、政府や自治体の各種政策による一部の経済活動制限など、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、2016年4月に制定した2016年度から2020年度までの長期ビジョン「Rismon G-20」、その達成に向けたマイルストーンである2019年4月にスタートした2ヶ年計画「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」の基本方針に沿い、創業20周年キャンペーンの実施やテレワーク推進に伴う本社リニューアルを含めて、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」の調査項目を強化し、「新型コロナウイルスの影響」に関する調査を追加（4月）
- ・新型コロナウイルスの影響により取引先の倒産リスクが増加していることを受け、「リスクモンスター見舞金共済」の支払限度額を3倍の90万円に拡大（4月）
- ・J-MOTTOグループウェアで業務アプリ作成ツール「AppSuite（アップスイート）」提供開始（4月）
- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」に「RM与信限度額」を追加（6月）
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する「反社ヒートマップ（ベータ版）」を提供開始（6月）
- ・前連結会計年度から3円増配し、1株当たり20円の配当を実施（6月）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結（6月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・書籍「リスクはじきに目を覚ます」（第3版）出版（8月）
- ・「決算書AI-OCR」で決算書データを「決算書分析システム」に自動登録する機能を追加（9月）
- ・信用調査会社である株式会社ティタンと業務提携し、個人信用調査と裁判情報を提供開始（10月）
- ・テレワーク推進に伴う本社リニューアル（10月）
- ・創業20周年記念特設サイト開設及び独自データベースを活用したサービスサイトのリニューアル（12月）
- ・創立20周年記念株主優待実施及び株主優待制度の変更を決定（2月）
- ・2021年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割することを決定（2月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
 - 「新型コロナウイルスによる影響アンケート」調査結果（4月、5月、3月）
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「新型コロナウイルス関連倒産分析レポート」調査結果（7月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
 - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（9月）
 - 「特別定額給付金の使い道アンケート」調査結果（9月）
 - 「Go Toトラベルキャンペーンの実態」調査結果（10月）
 - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（10月）
 - 「女性の働き方に対する意識」調査結果（10月）
 - 「一緒に働きたい・働きたくない有名人」調査結果（11月）
 - 「Go To Eatキャンペーンの実態」調査結果（12月）
 - 「年末年始休暇の延長施策に関する意識」調査結果（12月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
 - 「新時代の働き方 ダブルワークの実態」調査結果（12月）
 - 「休日の過ごし方調査 新時代の変化」調査結果（12月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（12月）
 - 「日米新旧リーダー理想の上司」調査結果（1月）
 - 「電子マネーの利用実態調査」調査結果（1月）
 - 「金持ち企業ランキング 特別版（中間決算）」調査結果（1月）
 - 「社会人の転職事情アンケート」調査結果（2月）
 - 「離婚したくなる亭主の仕事」調査結果（2月）
 - 「お金が貯まる人のライフスタイルアンケート」調査結果（2月）
 - 「緊急事態宣言に関するアンケート」調査結果（3月）

- 「令和の夫婦仲実態」調査結果（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
 - 「洗濯・理容・美容・浴場業」（4月）
 - 「宿泊業」（5月）
 - 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（8月）
 - 「窯業・土石製品製造業」（8月）
 - 「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（8月）
 - 「職業紹介・労働者派遣業」（9月）
 - 「情報通信機械器具製造業」（9月）
 - 「物品賃貸業」（11月）
 - 「食料品製造業」（12月）
 - 「プラスチック製品製造業」（12月）
 - 「繊維工業」（1月）
 - 「機械器具小売業」（1月）
 - 「織物・衣服・身の回り品小売業」（2月）
 - 「印刷・同関連業」（2月）
 - 「広告業」（3月）

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前連結 会計年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高（千円）	3,150,052	100.0	3,551,134	100.0	112.7
営業利益（千円）	507,088	16.1	654,867	18.4	129.1
経常利益（千円）	547,983	17.4	672,713	18.9	122.8
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	305,885	9.7	427,750	12.0	139.8

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
会員数合計（注）	13,002	13,707	705

（注）会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

（売上高）

法人会員ビジネスの与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業、教育関連事業が順調に推移いたしました。また、BPOサービス事業は第2四半期以降は反社チェックサービス等の大型スポット案件を受注したため、前連結会計年度を大きく上回りました。

その結果、連結の売上高は3,551,134千円（前連結会計年度比112.7%）と前連結会計年度を上回りました。

（利益）

会員企業に対する創業20周年キャンペーンのマーケティング費用及びテレワーク推進に伴う本社リニューアル関連費用が発生したものの、利益率の高いサービスの売上高が増加したことやBPOサービス事業が黒字化したこと等により、営業利益は654,867千円（前連結会計年度比129.1%）、経常利益は672,713千円（前連結会計年度比122.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は427,750千円（前連結会計年度比139.8%）と増益となりました。

（会員数合計）

当連結会計年度末における会員数は13,707会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	2,773,552	3,038,827	109.6
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	582,930	638,596	109.5

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	12,369	13,154	785

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	1,592,040	1,687,292	106.0
ポータルサービス及び マーケティングサービス（千円）	314,445	342,403	108.9
その他（千円）	137,535	175,714	127.8
コンサルティングサービス売上高合計（千円）	451,980	518,117	114.6
売上高合計（千円）	2,044,021	2,205,409	107.9
セグメント利益（千円）	377,401	393,964	104.4

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
与信管理サービス（注）	6,527	6,798	271

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

主力の与信管理サービス事業につきましては、第1四半期会計期間はほぼ前年同期並みだったものの、第2四半期会計期間以降は順調に推移しました。その結果、売上高は2,205,409千円（前連結会計年度比107.9%）、セグメント利益は393,964千円（前連結会計年度比104.4%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が順調だったことに伴い、1,687,292千円（前連結会計年度比106.0%）となりました。

コンサルティングサービスは、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高が順調に推移したことに加え、第2四半期会計期間以降は反社チェックサービス及び取引先のモニタリングサービスが好調だったため、コンサルティングサービス全体の売上高は518,117千円（前連結会計年度比114.6%）となりました。

セグメント利益につきましては、創業20周年キャンペーンのマーケティング費用及びテレワーク推進に伴う本社リニューアル関連費用、また、独自データベースを活用したサービスサイトリニューアル費用が発生したものの、売上高が増加したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
	ASP・クラウドサービス（千円）	498,775	518,783	104.0
	その他（千円）	34,912	36,986	105.9
売上高合計（千円）		533,687	555,769	104.1
セグメント利益（千円）		148,255	155,884	105.1

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,228 (142,995)	3,185 (145,416)	△43 (2,421)

（注）（ ）は外数でユーザー数

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は555,769千円（前連結会計年度比104.1%）、セグメント利益は155,884千円（前連結会計年度比105.1%）となりました。

会員数は微減となりましたが、ユーザー数や顧客の在宅勤務の増加等により、ディスク容量の超過料やオプションサービスの利用料が増加したため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

セグメント利益につきましては、サービスシステムのパブリッククラウド（注）への移行により固定費が減少したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

（注）クラウドプロバイダー等が、広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービス

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	195,844	277,648	141.8
セグメント利益（千円）	57,272	88,748	155.0

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
教育関連	2,614	3,171	557

教育関連事業の売上高は277,648千円（前連結会計年度比141.8%）、セグメント利益は88,748千円（前連結会計年度比155.0%）となりました。

第1四半期会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集合型研修の代替として新入社員を対象とした講座を中心にeラーニングサービスの利用が大きく増加しました。第2四半期会計期間以降は、お客様のニーズに合わせたカスタマイズサービスが好調に推移いたしました。加えて、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」の会員数が3,171会員に増加し定額の利用料が積み上がったため、全体では売上高が好調に推移しました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、553会員となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	559,712	766,227	136.9
その他ビジネス利益合計（千円）	8,109	97,622	1,203.7

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	386,962	581,180	150.2
セグメント損益（△は損失）合計（千円）	△6,992	91,901	—

BPOサービス事業の売上高は581,180千円（前連結会計年度比150.2%）、セグメント利益は91,901千円（前連結会計年度はセグメント損失6,992千円）となりました。

イベントやレジャー自粛等の影響を受け、これらに係わる一部の案件の処理件数が減少したものの、第1四半期会計期間はコールセンターのインバウンド業務等が伸長しました。また、第2四半期会計期間以降は、反社チェックサービス等の大型スポット案件を受注したため、売上高が増加し、黒字化しました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	172,749	185,046	107.1
セグメント利益（千円）	15,102	5,720	37.9

その他サービスの売上高は185,046千円（前連結会計年度比107.1%）、セグメント利益は5,720千円（前連結会計年度比37.9%）となりました。

その他サービスである当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国における信用調査レポートの需要が伸び、売上高が前連結会計年度を上回りました。

セグメント利益につきましては、サービス提供強化のための人件費増加とサーバー設備増強による費用が発生したため、前連結会計年度を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	流動資産（千円）	2,574,739	3,083,079	508,339
	固定資産（千円）	2,960,219	3,575,328	615,108
資産合計（千円）		5,534,958	6,658,407	1,123,448
	流動負債（千円）	514,646	819,955	305,308
	固定負債（千円）	387,947	438,285	50,338
負債合計（千円）		902,593	1,258,240	355,646
純資産（千円）		4,632,365	5,400,167	767,801
負債純資産合計（千円）		5,534,958	6,658,407	1,123,448

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ508,339千円増加し、3,083,079千円となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ615,108千円増加し、3,575,328千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,123,448千円増加し、6,658,407千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ305,308千円増加し819,955千円となりました。これは主に未払金、未払法人税等及びその他の流動負債が増加したことによるものです。固定負債は50,338千円増加し438,285千円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ355,646千円増加し、1,258,240千円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べ767,801千円増加し、5,400,167千円となりました。また、自己資本比率は79.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	710,944	1,053,372	148.2
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△467,578	△441,790	94.5
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△372,970	△136,929	36.7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	△132,346	476,133	—
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,967,596	2,443,729	124.2

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ476,133千円増加し、2,443,729千円（前連結会計年度比124.2%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,053,372千円（前連結会計年度比148.2%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が645,055千円、減価償却費が358,431千円、未払金の増加額が124,002千円、法人税等の支払額が134,806千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、441,790千円（前連結会計年度比94.5%）となりました。これは主にテレワーク推進に伴う本社リニューアル関連等の有形固定資産の取得による支出が69,633千円、サービスシステムの増強等に伴う無形固定資産の取得による支出が422,979千円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、136,929千円（前連結会計年度比36.7%）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が60,160千円、配当金の支払額が74,086千円であったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、今後の世界経済の先行きは不透明な状況です。日本経済につきましても、外出自粛等の経済活動の制限により経済の停滞が続いておりますが、2022年3月期中には、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、緩やかに回復していくことを前提にしております。

また、当社の売上の79.9%は法人会員向けビジネスとなっており、下振れリスクが比較的低いことを前提に考えております。これらを踏まえたセグメントごとの経営成績の見通しは、次のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業

倒産件数の増加に対する警戒感が高まり、企業における与信管理のニーズも増えております。より明確でわかりやすい判断指標による取引先モニタリングの需要や、テレワークの普及により、直接、接することができないお客様の取引先に関する反社チェックの重要性もますます高まっております。また、当社独自データベースを活用したサービスの拡充、DX化支援サービス強化、当社が提供する低格付のモニタリング登録企業の倒産が支払いの対象となる「見舞金共済サービス」等の債権保全サービスが増加するものと見込まれます。

また、テレワークの普及など急速な社会情勢の変化に即した与信管理ルールの見直しや、ワークフローとの連携を提案していきます。一方で、景気の低迷が長期間にわたって継続する場合には、大幅な業績悪化に伴うコスト削減により、ポートフォリオサービスの減少や、一時的に退会数が増加することも考えられます。

イ) ビジネスポータルサイト事業

テレワークの普及等により、社内の情報共有ツールとしてのニーズが高まり、登録ユーザー数の増加やディスク容量の超過料及びオプションサービスの利用料の増加が期待されます。今後はさらにお試し利用から有料利用への施策を強化し、売上増加を図ります。

しかしながら、感染症拡大の影響を受けている会員様については、登録ユーザー数縮小の動きも生じております。また、小規模企業の会員も多いことから、企業におけるコスト削減の煽りを受け、会員の退会数は増加傾向と予想されます。

ウ) 教育関連事業

お客様独自の教育コンテンツやWEBを活用した対面型セミナーが増えており、eラーニングサービスのニーズは堅調に推移すると見込まれます。引き続き需要が見込まれる講座を中心に、コンテンツの充実化やWEBセミナーの推進を図ってまいります。

一方で、景気の低迷が長期間にわたって継続する場合には、大幅な業績悪化に伴うコスト削減により、企業における社員教育への意欲が低下し、退会数も増加する恐れがあります。

エ) BPOサービス事業

イベントやレジャー自粛の影響を受け、これらに係わる案件や処理件数が減少した一方で、テレワークの普及等に伴い、企業内の業務フローの見直しによる紙媒体のデータ化やアウトソーシング需要は高まっており、今後も継続的に提案してまいります。また、グループ連携を強化し、2021年3月期の大型スポット案件の代替となるよう、好調な反社チェックサービス等を積極的に展開してまいります。

オ) その他サービス

その他サービスである、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務情報諮詢有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国国内の経済活動は平常時に戻っており、お客様である日系企業会員向けの信用調査レポートの需要、与信管理規定コンサルティング等も引き続き堅調に推移することが見込まれます。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高3,550百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益655百万円（前連結会計年度比100.0%）、経常利益675百万円（前連結会計年度比100.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（前連結会計年度比100.5%）と予想しております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年3月期予想	3,550	655	675	430
2021年3月期実績	3,551	654	672	427
前連結会計年度比（%）	100.0	100.0	100.3	100.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2011年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、昨年の20円から8円増配し、1株当たり28円（普通配当26円、創立20周年記念配当2円）の配当をすることとし、これにより10期連続の増配となる予定です。次期の配当といたしましては、1株当たり14.5円を予定しております。なお、2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしましたので、14.5円の配当額は株式分割前に換算すると29円の配当に該当いたします。

さらに、当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に、2013年より株主優待制度を継続しております。2021年4月1日付株式分割に伴い、2021年9月30日現在の株主様を対象とする株主優待より、制度の拡充を決定いたしました。また、創立20周年を記念し、2021年9月30日時点の株主様のうち、当社株式を6ヶ月以上継続して保有するとともに300株以上の当社株式を保有する株主様を対象とし、記念株主優待を実施いたします。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、2021年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」及び「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」に沿い、積極的な投資を推進しながらも配当性向30%を目標とし、継続的かつ安定的な配当の実施を目指してまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 当社グループの主要な収益構造において必要な情報使用料の仕入先の依存度について

当社グループは、与信管理サービス事業を中心とした事業活動を行っており、特に、与信管理サービス事業における売上高が全体に占める割合（セグメント間取引消去前）は58.0%であります。よって、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報使用料全体に占める割合は73.7%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、契約を更新しております。また、当連結会計年度末現在、同社は当社株式（自己株式を除く）の8.73%を保有し当社の筆頭株主となっております。当社グループは、同社との間に良好な関係を構築できるよう努めております。また、当社独自データベースの構築にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

③ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼動状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注1）及び「ISO9001（品質マネジメントシステム）」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは各種サービスにおいて一部、パブリッククラウドであるAmazon Web Services, Inc. が提供するAmazon Web Services（以下「AWS」という。）を利用し、運用しております。AWSの不具合、自然災害、人為的な破壊行為、その他予測できない重大な事象が発生することにより、当社サービスの運営に障害が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

（注2）ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

（新型コロナウイルス感染症に係るリスクについて）

① 需要減少による当社グループの財政状態の悪化リスクについて

前述の「（4）今後の見通し」に記載のとおり、2022年3月期中には、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、経済が緩やかに回復していくこと、また、当社の主要サービスは法人会員向けビジネスであるため、下振れリスクが比較的低いことを前提に業績に与える影響を試算しております。しかしながら、感染症の影響が想定以上に深刻化した場合は、今後の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況下においても当社グループは、従来より対処すべき課題としている「低コスト構造の維持」をさらに推し進め、刻々と変わる状況に柔軟に対応することで、感染症の影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

② 従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループは、お取引先様、当社グループ従業員及び家族の健康と安全の確保を第一に考え、営業訪問の自粛、リモートツールを活用した営業活動の推進、シフト制在宅勤務、フレックスタイム制度（時短勤務）、時差出勤の推奨、特別休暇の付与等、感染リスク低減のための措置を実施しております。また、出社時の検温と報告要請、マスクの着用、WEB会議の推進、従業員及びその同居家族の任意のPCR検査等もあわせて実施しております。テレワーク手当を支給するほか、当連結会計年度は本社オフィスをリニューアルし、出社と在宅のハイブリッドワークを進めております。

しかしながら、従業員が新型コロナウイルスに感染し、さらには社内での感染が拡大した場合には、事業活動に支障をきたし、ある一定期間正常な操業ができない可能性があります。

③ 提携・協力会社における感染リスクと取引継続不能リスクについて

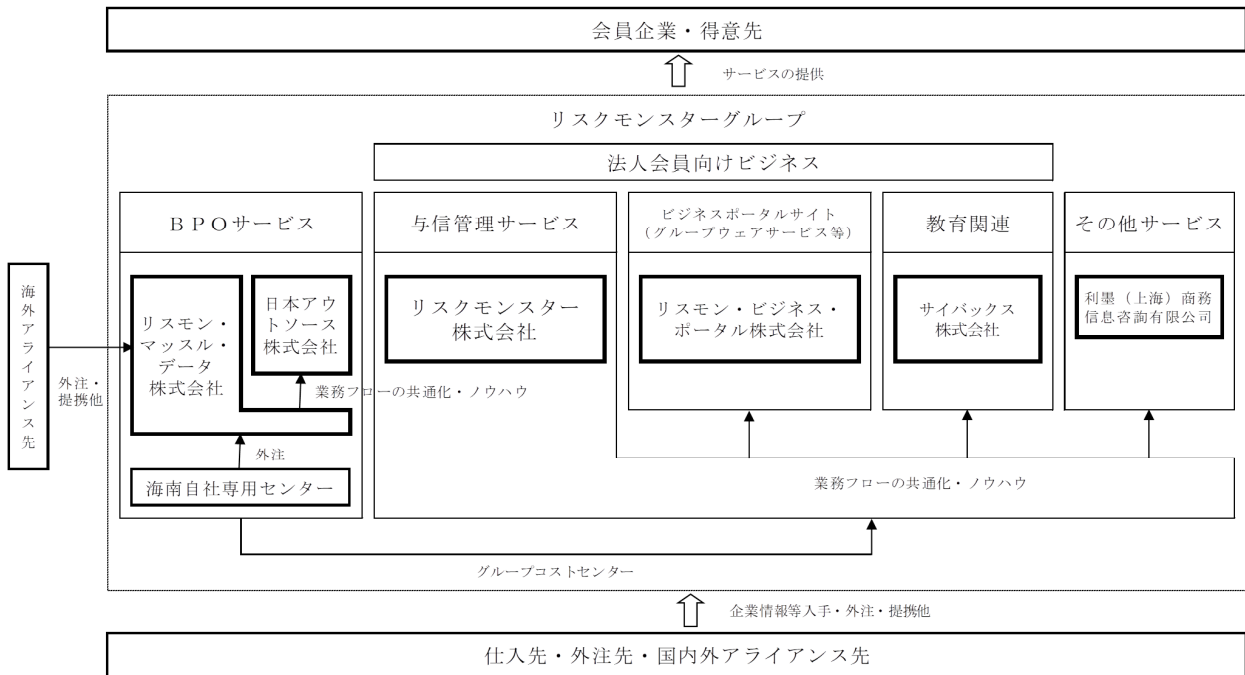
当社グループ商材は、国内外の提携・協力会社のサービス供給によって支えられており、仮に感染症の影響によりこれら提携・協力会社の事業継続が困難となった場合、当社グループのサービス供給にも影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

感染症の影響により当社グループの得意先の財政状態が著しく悪化することにより、退会数の増加やサービス利用の消失、得意先に対して当社グループが有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(長期ビジョン「RismonG-30」及び「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」)

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2021年度から2025年度までの長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンとして、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」を制定いたしました。

長期ビジョン「RismonG-30」は、新型コロナウイルス感染症拡大という世界規模の困難により、Nationalismの台頭、働き方改革、一人ひとりの価値観の確立、SDGsの浸透といった流れを踏まえ、「新しいスタンダードを提供する」をキーワードに、①社会に有用な付加価値のある信頼されるサービスを提供する、②信用を判断するだけでなく信用を生み出す、③公正で安心できる仕組み作りの役割を担うことを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、経常利益、ROE等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、積極的な投資を行いながら、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

(全体的な基本方針)

① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

② 新規事業投資及び業務提携について

シナジー効果があり、プロフェッショナルなノウハウと顧客基盤を持つ企業を対象とし、長期的なビジネスパートナーとしての関係構築を目的に、積極的にアップセル、クロスセルにつながる投資、Added Value投資を積極的に実行いたします。

③ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、配当性向30%を目標とし、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

（事業別の基本方針）

1. 法人会員向けビジネス

グループ全体の収益基盤として、ストック型ビジネスモデルの強みを活かし、安定成長を目指します。

① 与信管理サービス事業

「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースをより活用したサービスモデルへと移行し、サービスのサブスク化、クライアントへのDX化支援サービスを進めてまいります。独自データベースのSFA、WEBマーケティングとの連携強化、既存データベースと独自データベースをコンバインしたAI評価モデルの構築、ソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

② ビジネスポータルサイト事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているサービスとの連携を強化することで安定成長を目指します。スマホアプリの強化で利便性を向上させ、また、チャットやFAQのサポート力を増強することで、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ 教育関連事業

AIを活用したコンテンツ及び講師の評価システムを構築し、さらなるコンテンツの強化を進めることで、グループの主力サービスとなるべく事業拡大を図ります。

2. その他ビジネス

グループの先兵として新規ビジネスやアライアンスに挑戦し、サービス化、会員ビジネス化することでグループ商材と事業規模の拡大を目指します。

BPOサービス事業を含むその他ビジネス

・BPOサービス事業

BPOセンターの運営で培った強み、ノウハウを活かし、VERIFY機能のクラウドサービス化と反社チェックサービスを中心としたデータ蓄積・活用型のサービスモデルを目指します。

また、独自データベースのメンテナンス力の強化、AI活用のための教師データ作成などグループ全体のコスト削減に貢献いたします。

・海外事業

グループ商材の海外での拡販やシステム受託を進めてまいります。

・新規事業

アップセル・クロスセルを実現し、周辺サービスや新規事業につながるアライアンスや資本提携を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,803	2,544,953
受取手形及び売掛金	427,886	463,561
原材料及び貯蔵品	15,892	16,668
その他	62,842	58,634
貸倒引当金	△685	△739
流動資産合計	2,574,739	3,083,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,454	567,591
減価償却累計額	△114,423	△133,956
建物及び構築物（純額）	451,030	433,634
工具、器具及び備品	432,624	383,306
減価償却累計額	△344,722	△287,320
工具、器具及び備品（純額）	87,901	95,985
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	△458	△1,243
リース資産（純額）	4,255	3,469
有形固定資産合計	1,111,540	1,101,442
無形固定資産		
ソフトウェア	623,365	738,381
その他	84,840	110,895
無形固定資産合計	708,205	849,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,078,111	※1 1,545,086
繰延税金資産	12,924	12,772
その他	49,588	66,888
貸倒引当金	△150	△140
投資その他の資産合計	1,140,473	1,624,607
固定資産合計	2,960,219	3,575,328
資産合計	5,534,958	6,658,407

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	252,909	398,166
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
リース債務	809	831
未払法人税等	77,735	197,236
賞与引当金	698	716
その他	122,332	162,843
流動負債合計	514,646	819,955
固定負債		
長期借入金	215,640	155,480
リース債務	3,856	3,024
繰延税金負債	149,286	259,655
退職給付に係る負債	6,171	2,940
その他	12,993	17,185
固定負債合計	387,947	438,285
負債合計	902,593	1,258,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	780,280	785,621
利益剰余金	2,299,444	2,653,063
自己株式	△93,587	△63,264
株主資本合計	4,142,130	4,531,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,744	753,795
為替換算調整勘定	10,493	14,533
その他の包括利益累計額合計	404,237	768,329
非支配株主持分	85,997	100,423
純資産合計	4,632,365	5,400,167
負債純資産合計	5,534,958	6,658,407

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	3,150,052	3,551,134
売上原価	1,419,182	1,540,599
売上総利益	1,730,870	2,010,534
販売費及び一般管理費	※1 1,223,781	※1 1,355,667
営業利益	507,088	654,867
営業外収益		
受取利息	835	882
受取配当金	24,924	10,492
投資事業組合運用益	18,780	9,332
助成金収入	—	3,531
その他	782	1,067
営業外収益合計	45,323	25,305
営業外費用		
支払利息	3,296	2,701
自己株式取得費用	674	—
為替差損	456	2,459
コミットメントフィー	—	2,298
営業外費用合計	4,428	7,459
経常利益	547,983	672,713
特別利益		
固定資産売却益	※2 107	—
投資有価証券売却益	183	—
特別利益合計	290	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,152	※3 16,298
事務所移転費用	※5 1,576	—
投資有価証券評価損	44,042	11,360
投資有価証券売却損	1,198	—
事業構造改善費用	※4, ※6 14,443	—
その他	3,738	—
特別損失合計	66,152	27,658
税金等調整前当期純利益	482,121	645,055
法人税、住民税及び事業税	152,874	253,654
法人税等調整額	10,866	△49,104
法人税等合計	163,740	204,549
当期純利益	318,380	440,505
非支配株主に帰属する当期純利益	12,494	12,755
親会社株主に帰属する当期純利益	305,885	427,750

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	318,380	440,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,968	360,446
為替換算調整勘定	△2,228	5,316
その他の包括利益合計	※1,※2 35,740	※1,※2 365,762
包括利益	354,120	806,268
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	342,765	791,842
非支配株主に係る包括利益	11,354	14,425

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	989,085	2,058,932	△104,830	4,099,180
当期変動額					
剰余金の配当			△65,373		△65,373
親会社株主に帰属する当期純利益			305,885		305,885
自己株式の取得				△246,362	△246,362
自己株式の消却		△205,404		205,404	-
自己株式の処分		△3,400		52,200	48,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△208,804	240,512	11,242	42,950
当期末残高	1,155,993	780,280	2,299,444	△93,587	4,142,130

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	355,170	12,186	367,357	74,642	4,541,180
当期変動額					
剰余金の配当					△65,373
親会社株主に帰属する当期純利益					305,885
自己株式の取得					△246,362
自己株式の消却					-
自己株式の処分					48,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,573	△1,693	36,879	11,354	48,234
当期変動額合計	38,573	△1,693	36,879	11,354	91,184
当期末残高	393,744	10,493	404,237	85,997	4,632,365

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	780,280	2,299,444	△93,587	4,142,130
当期変動額					
剰余金の配当			△74,131		△74,131
親会社株主に帰属する当期純利益			427,750		427,750
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分		5,341		30,498	35,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,341	353,619	30,323	389,283
当期末残高	1,155,993	785,621	2,653,063	△63,264	4,531,414

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	393,744	10,493	404,237	85,997	4,632,365
当期変動額					
剰余金の配当					△74,131
親会社株主に帰属する当期純利益					427,750
自己株式の取得					△174
自己株式の処分					35,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,051	4,040	364,092	14,425	378,518
当期変動額合計	360,051	4,040	364,092	14,425	767,801
当期末残高	753,795	14,533	768,329	100,423	5,400,167

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	482,121	645,055
減価償却費	334,833	358,431
差入保証金償却額	5,103	2,343
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△803	△3,231
受取利息及び受取配当金	△25,759	△11,374
投資事業組合運用損益（△は益）	△18,780	△9,332
固定資産除却損	1,152	16,298
移転費用	1,576	—
支払利息	3,296	2,701
助成金収入	—	△3,531
為替差損益（△は益）	456	2,459
自己株式取得費用	674	—
投資有価証券売却損益（△は益）	1,015	—
投資有価証券評価損益（△は益）	44,042	11,360
売上債権の増減額（△は増加）	△32,260	△35,307
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,374	△776
未払金の増減額（△は減少）	42,062	124,002
その他	38,770	78,363
小計	872,068	1,177,505
利息及び配当金の受取額	21,813	9,624
利息の支払額	△3,065	△2,482
法人税等の支払額	△177,136	△134,806
助成金の受取額	—	3,531
移転費用の支払額	△2,734	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,944	1,053,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,426	△69,633
無形固定資産の取得による支出	△411,771	△422,979
投資有価証券の取得による支出	△143,225	△3,770
投資有価証券の売却による収入	112,918	—
定期預金の預入による支出	△202,404	△202,439
定期預金の払戻による収入	202,386	202,421
その他	46,944	54,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,578	△441,790

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,160	△60,160
リース債務の返済による支出	△781	△740
自己株式の取得による支出	△246,362	△174
配当金の支払額	△65,665	△74,086
その他	—	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,970	△136,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,742	1,480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△132,346	476,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,943	1,967,596
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,967,596	※ 2,443,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

サイバックス株式会社

日本アウトソース株式会社

利墨（上海）商務信息咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

2 コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントラインの総額	－千円	1,200,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	1,200,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与	417,182千円	476,435千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
リース資産	107千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,996千円
工具、器具及び備品	615	7,372
ソフトウェア	537	0
無形固定資産その他	－	280
撤去費用他	－	6,648
計	1,152	16,298

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
事業用資産	ソフトウェア等	東京都品川区	13,057千円

当社グループは、各事業に供している事業用資産については、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

② 減損損失を認識するに至った経緯

BPOサービスにおいて、今後の使用の見通しが立たなくなったソフトウェア等について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

（注）連結損益計算書においては、事業構造改善費用に含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

※5 事務所移転費用

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において大阪支社を移転し、事務所移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

移転作業費 1,576千円

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。

固定資産減損損失	13,057千円
その他	1,385千円
計	14,443千円

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,070千円	520,071千円
組替調整額	△5,329	—
計	53,740	520,071
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,228	5,316
税効果調整前合計	51,512	525,387
税効果額	△15,772	△159,625
その他の包括利益合計	35,740	365,762

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	53,740千円	520,071千円
税効果額	△15,772	△159,625
税効果調整後	37,968	360,446
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△2,228	5,316
税効果額	—	—
税効果調整後	△2,228	5,316
その他の包括利益合計		
税効果調整前	51,512	525,387
税効果額	△15,772	△159,625
税効果調整後	35,740	365,762

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1				
普通株式	3,923,500	—	150,039	3,773,461
合計	3,923,500	—	150,039	3,773,461
自己株式				
普通株式（注）2、3	78,000	178,939	190,039	66,900
合計	78,000	178,939	190,039	66,900

（注）1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加178,900株及び単元未満株式の買取による増加39株であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少150,039株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少40,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	65,373	17.0	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	74,131	利益剰余金	20.0	2020年3月31日	2020年6月9日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1				
普通株式	3,773,461	—	—	3,773,461
合計	3,773,461	—	—	3,773,461
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	66,900	84	21,800	45,184
合計	66,900	84	21,800	45,184

（注）1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	74,131	20.0	2020年3月31日	2020年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会（予定） （注）1、2	普通株式	104,391	利益剰余金	28.0	2021年3月31日	2021年6月8日

（注）1. 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	2,068,803千円	2,544,953千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,206	△101,223
現金及び現金同等物	1,967,596	2,443,729

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「教育関連事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス事業」、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」、「教育関連事業」及び「BPOサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス事業」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「教育関連事業」は定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、 「BPOサービス事業」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
外部顧客への売上高	2,040,475	531,972	184,977	331,399	3,088,824	61,228	3,150,052	—	3,150,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,545	1,715	10,867	55,563	71,691	111,520	183,212	△183,212	—
計	2,044,021	533,687	195,844	386,962	3,160,515	172,749	3,333,265	△183,212	3,150,052
セグメント利益又は 損失（△）	377,401	148,255	57,272	△6,992	575,938	15,102	591,040	△83,951	507,088
セグメント資産	2,924,150	1,252,203	205,197	186,163	4,567,714	46,024	4,613,739	921,219	5,534,958
セグメント負債	727,636	114,038	29,912	104,274	975,862	7,023	982,886	△80,292	902,593
その他の項目									
減価償却費	230,777	41,712	22,404	14,941	309,835	2,155	311,991	22,842	334,833
受取利息	1,567	8	1	0	1,577	122	1,700	△865	835
支払利息	3,296	—	—	865	4,161	—	4,161	△865	3,296
特別利益	107	183	—	50,105	50,396	—	50,396	△50,105	290
特別損失	91,939	6,875	0	14,443	113,258	3,000	116,258	△50,105	66,152
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	311,320	55,103	32,697	21,632	420,753	6,101	426,854	3,686	430,541

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△83,951千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額921,219千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額△80,292千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額22,842千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△865千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 特別利益及び特別損失の調整額△50,105千円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,686千円は、本社設備であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
外部顧客への売上高	2,155,987	553,288	266,758	501,592	3,477,627	73,506	3,551,134	—	3,551,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,421	2,481	10,889	79,587	142,380	111,540	253,920	△253,920	—
計	2,205,409	555,769	277,648	581,180	3,620,008	185,046	3,805,055	△253,920	3,551,134
セグメント利益	393,964	155,884	88,748	91,901	730,498	5,720	736,219	△81,351	654,867
セグメント資産	3,724,745	1,393,820	231,707	324,462	5,674,736	63,771	5,738,507	919,899	6,658,407
セグメント負債	950,520	176,460	59,933	153,419	1,340,334	8,496	1,348,831	△90,590	1,258,240
その他の項目									
減価償却費	250,305	42,150	25,303	11,132	328,891	4,571	333,463	24,968	358,431
受取利息	1,287	9	1	0	1,299	90	1,389	△507	882
支払利息	2,701	—	—	507	3,209	—	3,209	△507	2,701
特別損失	27,360	0	280	0	27,641	16	27,658	—	27,658
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	367,888	39,095	32,386	15,832	455,203	13,491	468,695	37,233	505,928

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△81,351千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社的一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額919,899千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属
 しない本社建物、設備及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額△90,590千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額24,968千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△507千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,233千円は、本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	613.29円	710.75円
1株当たり当期純利益	40.42円	57.47円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	305,885	427,750
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	305,885	427,750
普通株式の期中平均株式数（株）	7,568,044	7,442,700

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2021年2月9日及び2021年2月24日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,773,461株
株式分割により増加する株式数	3,773,461株
株式分割後の発行済株式総数	7,546,922株
株式分割後の発行可能株式総数	15,231,600株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年3月12日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。